

第26期

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

貸借対照表および損益計算書

愛媛県松山市大可賀二丁目1番28号

愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	934,974	流動負債	198,893
現金及び預金	872,455	前受金	43,346
売掛金	22,808	賞与引当金	5,332
商品	9	未払金	28,690
貯蔵品	474	未払法人税等	8,775
前払費用	1,909	未払事業所税	7,544
未収入金	4,610	未払消費税等	4,123
未収還付法人税等	1,600	預り金	1,638
仮払金	31,105	未払費用	2,942
		1年以内返済予定の長期借入金	96,500
固定資産	3,396,851	固定負債	549,286
有形固定資産	3,291,043	長期借入金	366,600
建物	2,111,519	退職給付引当金	36,763
構築物	3,875	長期預り金	143,987
機械及び装置	7,579	長期未払金	1,935
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	5,335	負債合計	748,179
土地	1,162,733		
無形固定資産	1,310	(純資産の部)	
電話加入権	1,310	株主資本	3,583,645
投資その他の資産	104,497	資本金	3,427,000
投資有価証券	70,000	利益剰余金	156,645
出資金	5	その他利益剰余金	156,645
長期前払費用	2,773	固定資産圧縮積立金	111,733
繰延税金資産	31,719	繰越利益剰余金	44,912
		純資産合計	3,583,645
資産合計	4,331,825	負債及び純資産合計	4,331,825

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

〔平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで〕

愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		650,792
売 上 原 価		615,663
売 上 総 利 益		35,129
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		43,110
営 業 損 失		7,981
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
有 価 証 券 利 息	182	
受 取 配 当 金	0	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 額	4,795	
雑 収 入	494	5,482
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,856	
有 価 証 券 売 却 損	379	
固 定 資 産 除 却 損	44	
雑 損 失	22	8,301
経 常 損 失		10,800
税 引 前 当 期 純 損 失		10,800
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,429	
法 人 税 等 調 整 額	△ 20,821	△ 14,391
当 期 純 利 益		3,590

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

〔平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで〕

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……償却原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………移動平均法による原価法

貯蔵品……………移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定額法

(2) 無形固定資産……………定額法

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

[追加情報]

役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上していたが、平成30年6月22日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、再任取締役に対して役員退職慰労金を打ち切り支給することとした。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額を長期未払金に計上している。

4 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	1, 162, 733千円
建物	1, 632, 801千円

(2) 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	96, 500千円
長期借入金	366, 600千円

2 資産に係る減価償却累計額

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5, 922, 506千円
(2) 無形固定資産の減価償却累計額	20, 238千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	68, 540 株
------	-----------

IV 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生の主な要因

減価償却費の償却超過等に起因するものである。

V リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用している。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、流動性のある預金及び満期保有目的の社債(投資有価証券)で運用し、資金調達についてはすべて設備投資資金であり、すべて銀行借入金である。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)現在の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価	差額
(1) 現金及び預金	872,455	872,455	-
(2) 売掛金	22,808	22,808	-
(3) 投資有価証券(満期保有目的有価証券)	70,000	69,069	△ 930
(4) 長期借入金(1年以内含む)	(463,100)	(469,762)	6,662

*負債に計上しているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(3) 投資有価証券(満期保有目的有価証券)

満期保有目的の社債であり、時価については、社債販売会社による評価用参考価格によっている。なお、当社債は満期償還時において額面金額(貸借対照表計上額)で償還されるものである。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
出 資 金	5

(注)これらについては、市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるものである。

Ⅶ 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、松山市内において、賃貸用の倉庫等を有している。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価
土地	1,162,733	1,053,094
建物	2,111,519	2,111,519

(注)土地の時価については、固定資産税評価額により算定している。

建物の時価については、見積りが困難であるため簿価を引用している。

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

1 主要株主

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼務など	事業上の関係				
主要株主	愛媛県知事 中村 時広	被所有 直接27.3%	兼任1名	業務の受託	指定管理業務 の受託(注1)	104,537	売掛金	-

2 役員

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			事業上の関係				
役員	(株)伊予銀行 取締役頭取 大塚 岩男	被所有 直接3.0%	設備投資資金 の借入	設備資金等 の借入	-	1年以内 返済予定の 長期借入金	52,650
						長期借入金	199,860
				利息の支払 (注2)	4,282	-	-
役員	(株)愛媛銀行 代表取締役会長 本田 元広	被所有 直接3.0%	設備投資資金 の借入	設備資金等 の借入	-	1年以内 返済予定の 長期借入金	35,100
						長期借入金	133,240
				利息の支払 (注2)	2,855	-	-
役員	愛媛信用金庫 理事長 弓山 慎也	被所有 直接1.8%	設備投資資金 の借入	設備資金等 の借入	-	1年以内 返済予定の 長期借入金	8,750
						長期借入金	33,500
				利息の支払 (注2)	718	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格等の取引条件は、当社が事業計画および希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 支払利息については、借入時の市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

前記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税が含まれている。

Ⅸ 1株あたり情報に関する注記

- 1 1株当たり純資産額 52,285 円 47 銭
- 2 1株当たり当期純利益 52 円 39 銭